

佐藤隆彦 全国コンクリート圧送事業団体連合会会長に聞く



全国コンクリート圧送事業団体連合会（全庄連）は、長谷川員典前会長の急逝に伴って9月10日に開催した臨時理事会で佐藤隆彦副会長が新会長に就任した。都市部の労務ひつ迫や働き方改革への対応などの課題解決に取り組むとともに、圧送業界の社会的地位向上や若年層の入職促進、SDGs（持続可能な開発目標）への貢献に向けた施策も構想する。佐藤会長に就任の抱負や今後の目標などをうかがった。

リンピックに代表される国際化の流れを受け、民間投資が進むなど事業環境は全国的に良好だった。しかし、震災復興がひと段落し五輪も終了した今、新規の現場は数を減らしており、需要は確実に減少へ向かっている。佐藤会長は6年間、強いリーダーシップを發揮しながら新たな施策などにも精力的に取り組んでこられた。その流れを継承しながら時代の変化に合わせた協会運営していく。

私は協会役員の中では年少の方だが、この10年間、理事や副会長を務めてきたことでもあって活動内容は理解している。今までの経験も生かし、微力ながらも会員企業の役に立つ取り組みを模索していく。——圧送業界の現況をどう見るか。

佐藤会長 これまでの10年間は東日本大震災の復興需要や国土強靭化の推進に伴う公共事業の増加、さらに主要都市では東京オリンピック・パラ

業界の地位向上を目指す

SDGsに合致した経営模索

実際に減少へ向かっている。

会員企業を対象とした直近の経営実態調査で

も、1社あたりの売上高平均は2019年度が1億9500万円だったのに対しで20年度は1億6400万円と、3000万円以上減少しており、年間の圧送量も1社あたりで1万㎥ほど落ちている。肌感覚としても「今後

の業績は下降を想定している」会員企業が多い。これから先の10年は

「今までと逆の厳しい方向に向かっていく」とい

う見えていた。肌感覚としても「今後

の業績は下降を想定している」会員企業が多い。これから先の10年は

「今までと逆の厳しい方向に向かっていく」とい

う見えていた。肌感覚としても「今後

の業績は下降を想定している」会員企業が多い。これから先の10年は

「今までと逆の厳しい方向に向かっていく」とい

う見えていた。肌感覚としても「今後

の業績は下降を想定している」会員企業が多い。これから先の10年は

「今までと逆の厳しい方向に向かっていく」とい

現場で4週6休が浸透した分、平日に稼働が集中しやすくなっている。今後は人手不足解消と並んで業務の平準化や繁閑の波に対応できる施工体制の構築・最適化についても考えなくてはならないだろう。

——圧送業界自体の働き方改革への対応は。

佐藤会長 本来、仕事

が減れば余剰が出るのだが、現場では依然として人手不足の状況が続いている

う認識で活動に取り組む必要があるだろう。

——労務者不足も大きな課題となっている。

佐藤会長 本来、仕事

が減れば余剰が出るのだが、現場では依然として人手不足の状況が続いている

る。安全対策は重機を扱う業界の社会的使命であるため、会員企業に対しても今後も車両の更新を促すとともに、全庄連としてそのバックアップをしていきたい。

——会長として、今後取り組みたいことは。

佐藤会長 一つは圧送

業界の社会的地位向上

だ。全庄連設立当初から

の目標であり、先輩方の

おかげで建設業界内部に

おける認知度は随分上が

ったが、一般の方にはま

だ「全く」と言つていい

ほど知られていない。数

年前からホームページでの情報発信を積極的に行

うようにしているが、今

後は若手会員の意見も取

り入れながらフランティ

ングを検討し、若年入職

者の増加につなげてい

たい。

二つめはSDGsに合

致した経営体制の模索

だ。持続可能性の追求は

昨今、企業に対する社会

的要請となつてゐるが、

どこに「CO₂を大量に

排出する」と報じられる

ことも多いセメント・コ

ンクリート関連業界にと

つて、SDGsへの貢献

は自らの存続のための課

題になつてゐるとも言え

る。

この二つの事項について

、それぞれワーキング

グループを立ち上げて理

解を深めることで、圧送

業界としての指針を固め

ていきたい。